



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 神谷 学 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,059	4.9	109	△11.3	110	△12.0	52	△12.9
27年3月期第3四半期	1,962	1.8	123	60.5	125	61.4	59	383.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 52百万円 (△14.7%) 27年3月期第3四半期 60百万円 (462.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.09	-
27年3月期第3四半期	7.05	6.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,649	1,641	60.9
27年3月期	2,860	1,606	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,613百万円 27年3月期 1,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140	15.1	350	20.2	350	18.3	190	20.2	22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	8,540,200株	27年3月期	8,540,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	250株	27年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	8,539,950株	27年3月期3Q	8,468,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが従前以上に懸念される状況となりました。

このような経済状況において、当社は、昨年12月1日から施行された「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化に対応する新しいサービスの利用先拡大に引き続き取り組むとともに、提供するサービスの安定的な運用を確保するためのシステム面の体制整備を実施いたしました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業の売上高伸長に伴い、全体として増収となりました。

一方、費用面につきましては、法制化対応ビジネス推進のための諸費用の増加、本社事務所の増床等により、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,059百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は109百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は110百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、目的に合わせてサービスを選べるフルラインナップの法制化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズについて、新規顧客への販売および既存顧客への現行商品からの切替活動を推進いたしました。ストレスチェック義務化に対する企業の取り組み状況については、大企業を中心に対応が進展しているものの、全体としてはスロースタートとなっております。その結果、当社の法制化対応商品の販売につきましても、契約獲得時期が計画よりも後倒しとなって推移いたしました。情報収集段階、方針・計画未定といった潜在顧客へのテレマーケティング等によるニーズの掘り起こしに取り組む等、引き続き業容拡大に向けた営業活動を展開いたしました。

また、法制化対応ビジネス拡大により大幅に増加することとなる業務処理について、ミスなく迅速かつ効率的な対応を可能とするためのシステムインフラ基盤を構築するとともに、情報システムの安全管理を強化するため、セキュリティ水準向上のための施策を順次実施いたしました。

当期間の売上高につきましては、メンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス」、人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、メンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの売上が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、営業人員の拡充、新商品リリースに伴うシステム関連費用、オペレーション業務の外注等、法制化対応ビジネスの本格化を見据えた各種投資を実施したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,244百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は98百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、昨年度に引き続き企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しましては、連携先である保険会社、大手保険代理店および大企業グループ内の保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得および既存契約における加入者数増加等の増収要因があったものの、一部の大手顧客に対する引受保険会社による保険料率の見直しに伴う減収の影響により、全体としては微増収となりました。一方、費用面につきましては、コスト抑制を推進した結果、経費負担が減少いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は544百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は268百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期と同水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は269百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は226百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より210百万円減少し、2,649百万円となりました。流動資産は314百万円減少し、1,377百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は103百万円増加し、1,272百万円となりました。これは主に有形固定資産が本社事務所増床等により増加したことに加えて、無形固定資産がソフトウェア等への投資により増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より245百万円減少し、1,007百万円となりました。流動負債は259百万円減少し、964百万円となりました。これは主に、前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は13百万円増加し、42百万円となりました。これは主に、資産除去債務が本社事務所増床等に伴い増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より35百万円増加し、1,641百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は65.7%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,235	582,212
受取手形及び売掛金	504,757	478,883
保険代理店勘定	477,097	192,980
繰延税金資産	41,546	18,973
その他	54,571	104,155
流動資産合計	1,691,207	1,377,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,082	137,797
減価償却累計額	△66,415	△53,778
建物及び構築物(純額)	28,666	84,018
工具、器具及び備品	135,158	149,894
減価償却累計額	△105,970	△117,925
工具、器具及び備品(純額)	29,188	31,969
有形固定資産合計	57,854	115,987
無形固定資産		
のれん	436,839	389,434
ソフトウェア	406,739	609,481
ソフトウェア仮勘定	87,318	—
その他	41,001	33,288
無形固定資産合計	971,898	1,032,204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	130,608	115,180
その他	5,174	5,560
投資その他の資産合計	139,364	124,323
固定資産合計	1,169,118	1,272,515
資産合計	2,860,325	2,649,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	13,360	1,120
未払法人税等	66,375	—
前受収益	184,722	350,673
保険料預り金	477,097	192,980
賞与引当金	80,236	42,690
資産除去債務	10,989	—
その他	241,489	207,312
流動負債合計	1,224,269	964,777
固定負債		
繰延税金負債	8,200	3,091
資産除去債務	21,046	39,869
固定負債合計	29,247	42,960
負債合計	1,253,516	1,007,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,072,667	1,090,535
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,591,986	1,609,854
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,272	3,252
その他の包括利益累計額合計	3,272	3,252
新株予約権	11,550	28,875
純資産合計	1,606,808	1,641,982
負債純資産合計	2,860,325	2,649,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,962,115	2,059,168
売上原価	440,227	484,247
売上総利益	1,521,887	1,574,920
販売費及び一般管理費	1,398,083	1,465,079
営業利益	123,804	109,841
営業外収益		
受取配当金	1,191	1,204
為替差益	2,421	743
未払配当金除斥益	110	142
その他	152	210
営業外収益合計	3,875	2,301
営業外費用		
支払利息	2,088	1,600
営業外費用合計	2,088	1,600
経常利益	125,592	110,541
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	1,266	—
特別損失合計	1,266	—
税金等調整前四半期純利益	124,326	110,541
法人税、住民税及び事業税	44,153	41,150
法人税等調整額	20,444	17,363
法人税等合計	64,597	58,513
四半期純利益	59,728	52,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,728	52,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	59,728	52,027
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,240	△19
その他の包括利益合計	1,240	△19
四半期包括利益	60,969	52,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,969	52,008
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,137,997	540,242	283,874	1,962,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,137,997	540,242	283,874	1,962,115
セグメント利益又は損失(△)	△118,044	249,363	241,905	373,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,224
全社費用(注)	△249,419
四半期連結損益計算書の営業利益	123,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,244,874	544,921	269,372	2,059,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,244,874	544,921	269,372	2,059,168
セグメント利益又は損失(△)	△98,699	268,095	226,056	395,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,453
全社費用(注)	△285,611
四半期連結損益計算書の営業利益	109,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。